

令和5年度

習志野市公営企業会計予算書

議案第5号 ガス事業会計予算

議案第6号 水道事業会計予算

議案第7号 下水道事業会計予算

習 志 野 市

目 次

令和5年度習志野市ガス事業会計予算	1 頁
令和5年度習志野市水道事業会計予算	23 頁
令和5年度習志野市下水道事業会計予算	45 頁

令和 5 年度

習志野市ガス事業会計予算

令和 5 年度習志野市ガス事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和5年度ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
1. ガス購入量 (45MJ)	59,831 千m ³
1日平均購入量	163 千m ³
2. ガス供給量 (45MJ)	64,781 千m ³
1日平均供給量	177 千m ³
1日最大供給量	267 千m ³
3. ガス販売量 (45MJ)	59,753 千m ³
1日平均販売量	163 千m ³
4. 年度末メーター取付件数	82,794 件
5. 年度末調定件数	76,669 件
6. メーター取付増加件数	804 件
7. 主要な建設改良事業 ・ガス本支管工事	3,900 m

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 事業収益	10,626,200 千円	第1款 事業費用	10,623,200 千円
第1項 営業収益	9,659,300 千円	第1項 営業費用	9,702,300 千円
第2項 営業雑収益	724,100 千円	第2項 営業雑費用	664,400 千円
第3項 営業外収益	231,800 千円	第3項 営業外費用	201,500 千円
第4項 特別利益	11,000 千円	第4項 特別損失	11,000 千円
		第5項 予備費	44,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,873,100千円は過年度分損益勘定留保資金1,460,084千円、減債積立金16,000千円、建設改良積立金286,916千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額110,100千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出			
第1款	資本的収入	216,000千円	第1款	資本的支出	2,089,100千円
第1項	工事負担金	215,000千円	第1項	建設改良費	1,242,600千円
第2項	固定資産売却代金	1,000千円	第2項	企業債償還金	16,500千円
			第3項	投資その他の資産	830,000千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業雑費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 667,632千円

(2) 交際費 734千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、167,000千円と定める。

令和5年2月16日提出

習志野市長 宮本 泰介

予算に関する説明書

令和5年度習志野市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業収益			10,626,200	仮受消費税 906,100
	1. 営業収益		9,659,300	仮受消費税 824,400
		1. ガス売上	9,613,370	仮受消費税 820,230
		2. 託送供給収益	45,930	仮受消費税 4,170
	2. 営業雑収益		724,100	仮受消費税 65,800
		1. 受注工事収益	456,900	① 一般装置工事 219,396 イ 新設 460件 184,636 ロ 増設 120件 16,700 ハ 入替 160件 18,060 ② 特殊工事 171,204 ③ 有償修理収入等 24,800 仮受消費税 41,500
		2. 器具販売収益	252,700	① サービス店販売 160,000 ② 局 販 売 69,720 仮受消費税 22,980
		3. その他営業雑収益	14,500	① 材料売却収益 36 ② その他雑収益 13,144 仮受消費税 1,320
	3. 営業外収益		231,800	仮受消費税 14,900
		1. 受取利息	1,770	
		2. 他会計負担金	179,650	① 一般会計負担金 19,776 ② 水道会計負担金 69,165 ③ 下水道会計負担金 76,169 仮受消費税 14,540
		3. 長期前受金戻入	42,110	
		4. 雑 収 益	8,270	① 施設使用料 6,375 ② その他雑収益 1,535 仮受消費税 360
	4. 特別利益		11,000	仮受消費税 1,000
		1. 過年度損益修正益	11,000	仮受消費税 1,000

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業費用			10,623,200	仮払消費税 824,200
	1. 営業費用		9,702,300	仮払消費税 748,700
		1. 売上原価	7,098,590	① 期首たな卸高 3,462 ② 購入ガス費 6,464,779 ③ 製品自家使用高 △ 11,907 ④ 期末たな卸高 △ 4,294 仮払消費税 646,550

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 供給販売費	2,409,560	① 給料（43名） 169,876 ② 手当 129,702 ③ 賞与引当金繰入額 24,933 ④ 報酬 9,145 ⑤ 法定福利費 71,077 ⑥ 法定福利費引当金繰入額 5,311 ⑦ 厚生福利費 828 ⑧ 退職給付費 31,732 ⑨ 旅費 720 ⑩ 被服費 666 ⑪ 動力費 2,062 ⑫ 使用ガス費 5,151 ⑬ 事業者間精算費 343,630 ⑭ 修繕費 108,775 ⑮ 特別修繕引当金繰入額 9,000 ⑯ 光熱水費 9,986 ⑰ 燃料費 1,226 ⑱ 備消耗品費 97,741 ⑲ 印刷製本費 1,505 ⑳ 通信運搬費 11,067 ㉑ 委託料 474,816 ㉒ 手数料 23,145 ㉓ 賃借料 21,294 ㉔ 研修費 1,385 ㉕ 負担金 7,285 ㉖ 保険料 721 ㉗ 租税課金 289 ㉘ 試験研究費 32 ㉙ 需要開発費 29,600 ㉚ たな卸減耗費 400 ㉛ 固定資産除却費 22,383 ㉜ 雑費 50 ㉝ 減価償却費 829,535 ㉞ 貸倒引当金繰入額 5,192 ㉟ 他会計料金徴収業務費 △ 140,430 ㊱ 仮払消費税 99,730
		3. 一般管理費	194,150	① 給料（14名） 58,003 ② 手当 42,175 ③ 賞与引当金繰入額 8,833 ④ 報酬 7,163 ⑤ 法定福利費 24,887 ⑥ 法定福利費引当金繰入額 1,884 ⑦ 厚生福利費 385 ⑧ 退職給付費 8,307 ⑨ 旅費 630 ⑩ 被服費 218 ⑪ 報償費 98

款	項	目	予 定 額	備 考
				⑫ 使用ガス費 6,065
				⑬ 修繕費 1,459
				⑭ 光熱水費 1,832
				⑮ 燃料費 425
				⑯ 備消耗品費 1,655
				⑰ 印刷製本費 25
				⑱ 通信運搬費 645
				⑲ 委託料 6,091
				⑳ 手数料 94
				㉑ 賃借料 726
				㉒ 研修費 963
				㉓ 負担金 6,258
				㉔ 保険料 651
				㉕ 租税課金 112
				㉖ 需要開発費 1,895
				㉗ 食糧費 16
				㉘ 交際費 667
				㉙ たな卸減耗費 100
				㉚ 雑費 297
				㉛ 減価償却費 9,171
				仮払消費税 2,420
	2. 営業雑費用		664,400	仮払消費税 56,400
		1. 受注工事原価	408,170	① 一般装置工事 175,737
				② 特殊工事 134,141
				③ 有償修理費等 34,969
				④ 給料（3名） 11,130
				⑤ 手当 7,568
				⑥ 賞与引当金繰入額 1,675
				⑦ 法定福利費 4,512
				⑧ 法定福利費引当金繰入額 358
				⑨ 厚生福利費 49
				⑩ 退職給付費 1,042
				⑪ 被服費 47
				⑫ 使用ガス費 230
				⑬ 修繕費 398
				⑭ 光熱水費 385
				⑮ 燃料費 66
				⑯ 備消耗品費 166
				⑰ 印刷製本費 97
				⑱ 通信運搬費 173
				⑲ 委託料 192
				⑳ 賃借料 44
				㉑ 負担金 474
				㉒ 保険料 16
				㉓ 租税課金 3
				㉔ 雑費 28
				仮払消費税 34,670

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 器具販売原価	249,480	① サービス店販売 148,000 ② 局 販 売 61,458 ③ 給 料 (2 名) 6,539 ④ 手 当 5,365 ⑤ 賞与引当金繰入額 988 ⑥ 法 定 福 利 費 2,644 ⑦ 法定福利費引当金繰入額 205 ⑧ 厚 生 福 利 費 49 ⑨ 退 職 給 付 費 1,110 ⑩ 被 服 費 32 ⑪ 使 用 ガ ス 費 154 ⑫ 修 繕 費 366 ⑬ 光 熱 水 費 256 ⑭ 燃 料 費 33 ⑮ 備 消 耗 品 費 87 ⑯ 印 刷 製 本 費 3 ⑰ 通 信 運 搬 費 105 ⑱ 委 託 料 361 ⑲ 賃 借 料 271 ⑳ 負 担 金 318 ㉑ 保 険 料 18 ㉒ 租 税 課 金 3 ㉓ 雑 費 5 仮 払 消 費 税 21,110
		3. その他営業雑費用	6,750	① 材 料 売 却 原 価 36 ② そ の 他 雑 支 出 6,094 仮 払 消 費 税 620
	3. 営業外費用		201,500	仮 払 消 費 税 14,100
		1. 支 払 利 息	670	① 企 業 債 利 息 670
		2. 消費税及び地方消費税	46,100	
		3. 他会計料金徴収業務費	154,510	仮 払 消 費 税 14,080
		4. 雑 支 出	220	① 過年度損益修正損 100 ② そ の 他 雑 支 出 100 仮 払 消 費 税 20
	4. 特別損失		11,000	仮 払 消 費 税 1,000
		1. 過年度損益修正損	11,000	仮 払 消 費 税 1,000
	5. 予 備 費		44,000	仮 払 消 費 税 4,000
		1. 予 備 費	44,000	仮 払 消 費 税 4,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			216,000	
	1. 工事負担金		215,000	
		1. 工 事 負 担 金	215,000	
	2. 固定資産		1,000	
	売却代金	1. 固定資産売却代金	1,000	

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			2,089,100	仮 払 消 費 税 110,100
	1. 建設改良費		1,242,600	仮 払 消 費 税 110,100
		1. 供 給 設 備	1,239,200	① 構 築 物 18,750 ② 導 管 1,041,705 ③ ガ ス メ ー タ ー 20,505 ④ 車 両 運 搬 具 10,700 ⑤ 工 具 器 具 及 び 備 品 1,295 ⑥ 給 料 (4 名) 13,029 ⑦ 手 当 9,394 ⑧ 賞 与 引 当 金 繰 入 額 1,964 ⑨ 法 定 福 利 費 5,270 ⑩ 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 406 ⑪ 厚 生 福 利 費 86 ⑫ 退 職 給 付 費 1,025 ⑬ 被 服 費 63 ⑭ 使 用 ガ ス 費 307 ⑮ 修 繕 費 521 ⑯ 光 熱 水 費 511 ⑰ 燃 料 費 195 ⑱ 備 消 耗 品 費 300 ⑲ 印 刷 製 本 費 5 ⑳ 通 信 運 搬 費 182 ㉑ 委 託 料 834 ㉒ 賃 借 料 1,527 ㉓ 負 担 金 717 ㉔ 保 險 料 82 ㉕ 租 税 課 金 20 ㉖ 雑 費 7 仮 払 消 費 税 109,800
		2. 業 務 設 備	3,400	① 工 具 器 具 及 び 備 品 3,100 仮 払 消 費 税 300

款	項	目	予 定 額	備 考
	2. 企 業 債 償 還 金		16,500	
		1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債償還金	16,500	① ガス事業債償還金 16,500
	3. 投資その他 の 資 産		830,000	
		1. 長 期 貸 付 金	830,000	

令和5年度習志野市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 107,100
減価償却費	838,706
固定資産除却費 (現金支出を伴う除却費用を除く)	21,693
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	157
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,020
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	396
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,036
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,074
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	9,000
長期前受金戻入額	△ 42,110
受取利息	△ 1,770
支払利息	670
売掛金の増減額 (△は増加)	△ 197,442
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,702
買掛金の増減額 (△は減少)	1,621
未払金の増減額 (△は減少)	43,491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,343
前受金の増減額 (△は減少)	504
預り金の増減額 (△は減少)	△ 134
小計	603,619
利息の受取額	1,770
利息の支払額	△ 670
業務活動によるキャッシュ・フロー	604,719
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,165,331
工事負担金の受入による収入	51,200
有形固定資産の売却による収入	1,000
長期貸付による支出	△ 830,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,943,131
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 16,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,500
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,354,912
資金期首残高	6,687,796
資金期末残高	5,332,884

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(1) 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		給 料	通勤手当	期末手当	その他手当等			
本 年 度	1	8,640	0	3,882	1,728	14,250	3,038	17,288
前 年 度	1	8,640	0	3,849	1,728	14,217	3,000	17,217
比 較	0	0	0	33	0	33	38	71

- ※ 1. 特別職の職員給与費のうち3分の1 (5,763千円) をガス事業会計で負担する。
 2. 期末手当に当年度賞与引当金繰入額1,296千円を含む。
 3. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額282千円を含む。

(2) 一 般 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(9) 66	16,308	255,697	274,323	546,328	115,541	661,869
前 年 度	(10) 66	16,506	254,096	279,306	549,908	112,444	662,352
比 較	(△1) 0	△ 198	1,601	△ 4,983	△ 3,580	3,097	△ 483

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額37,961千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額8,070千円を含む。
 3. () 内は、短時間勤務職員数で外書き。

(単位 千円)

手 当 等	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
		本 年 度	6,634	9,564	35,351	7,926	4,186	33,723
前 年 度	8,104	9,294	34,246	6,945	5,006	36,486	2,602	
比 較	△ 1,470	270	1,105	981	△ 820	△ 2,763	△ 157	
の 区 分 内 訳	夜間勤務手当	1,385	116,742	2,750	4,852	6,125	42,640	
	期末勤勉手当	1,546	113,424	2,746	2,701	7,065	49,141	
	特殊勤務手当	△ 161	3,318	4	2,151	△ 940	△ 6,501	
	宿日直手当							
	児 童 手 当							
	退職給付費							

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(1) 65	0	253,762	270,611	524,373	110,939	635,312
前 年 度	(3) 65	0	252,165	275,960	528,125	108,542	636,667
比 較	(△2) 0	0	1,597	△ 5,349	△ 3,752	2,397	△ 1,355

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額37,809千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額8,038千円を含む。
 3. () 内は、再任用短時間勤務職員数で外書き。

(単位 千円)

区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
手 当 等	本年度 6,634	9,564	35,099	7,926	4,186	33,723	2,445
前 年 度	8,104	9,294	33,994	6,945	5,006	36,486	2,602
比 較	△ 1,470	270	1,105	981	△ 820	△ 2,763	△ 157
区分	夜間勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	宿日直手当	児 童 手 当	退職給付費	
内 訳	本年度 1,385	113,427	2,750	4,852	6,125	42,495	
前 年 度	1,546	110,463	2,746	2,701	7,065	49,008	
比 較	△ 161	2,964	4	2,151	△ 940	△ 6,513	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(8) 1	16,308	1,935	3,712	21,955	4,602	26,557
前 年 度	(7) 1	16,506	1,931	3,346	21,783	3,902	25,685
比 較	(1) 0	△ 198	4	366	172	700	872

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額152千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額32千円を含む。
 3. ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

(単位 千円)

区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
手 当 等	本年度 0	0	252	0	0	0	0
前 年 度	0	0	252	0	0	0	0
比 較	0	0	0	0	0	0	0
区分	夜間勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	宿日直手当	児 童 手 当	退職給付費	
内 訳	本年度 0	3,315	0	0	0	145	
前 年 度	0	2,961	0	0	0	133	
比 較	0	354	0	0	0	12	

2. 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	1,601	昇給に伴う増加分	4,904	平均昇給率 1.96%	
		その他の増減分	△ 3,303	職員の異動等に係る調整分	
手 当 等	△ 4,983	制度改正に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 4,983	職員の異動等に係る調整分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
令和4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	306,103
	平均給与月額 (円)	452,247
	平均年齢 (歳)	42歳2月
令和3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	303,406
	平均給与月額 (円)	449,344
	平均年齢 (歳)	41歳2月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	教 育 職 (円)
高 校 卒	158,900	158,900	—
大 学 卒	191,700	191,700	214,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年10月1日現在	1 級	1	1.6
	2 級	5	7.9
	3 級	32	50.8
	4 級	8	12.7
	5 級	8	12.7
	6 級	8	12.7
	7 級	0	0.0
	8 級	1	1.6
	計	63	100.0
令和3年10月1日現在	1 級	1	1.6
	2 級	5	7.9
	3 級	34	54.0
	4 級	7	11.1
	5 級	6	9.5
	6 級	7	11.1
	7 級	2	3.2
	8 級	1	1.6
	計	63	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 補	主 事	副 主 査	係 長	係 長	課 長	次 長	部 長
	技 師 補	技 師	業 務 主 任	主 査	主 査			
	技 労 士 補	技 労 士	主 任 主 事	業 務 主 任	業 務 主 任			
			主 任 技 師					
			主 任 技 労 士					

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	1.08
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	68.2
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,472
代表的な特殊勤務手当の名称	交替勤務手当・災害出勤手当・ガス主任技術者手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員に係る支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(過年度議決済分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生（見込）額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
習志野市企業局 ガス料金・水道 料金・下水道 使用料徴収 業務等委託	委託料 1,075,000千円に 消費税及び 地方消費税を 加えた額の範囲内	令和4年度	230,736	令和5年度～ 令和8年度	922,944	—	—	922,944

令和5年度習志野市ガス事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 供 給 設 備	35,278,019			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 26,609,274</u>	8,668,745		
ロ 業 務 設 備	781,579			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 436,836</u>	<u>344,743</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			9,013,488	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権			1	
ロ 電 話 加 入 権			<u>720</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計				721
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		1,300		
ロ 長 期 貸 付 金		<u>1,837,000</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,838,300</u>	
固 定 資 産 合 計				10,852,509
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			5,332,884	
(2) 売 掛 金	741,381			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,003</u>	736,378		
(3) 未 収 金	419,489			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 189</u>	419,300		
(4) 製 品			4,294	
(5) 貯 蔵 品			<u>58,129</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>6,550,985</u>
資 産 合 計				<u>17,403,494</u>
負 債 の 部				
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>13,008</u>		
企 業 債 合 計			13,008	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金	415,362			
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	<u>102,461</u>			
引 当 金 合 計			<u>517,823</u>	
固 定 負 債 合 計				530,831

4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,597</u>		
企業債合計		11,597	
(2) 買 掛 金		720,033	
(3) 未 払 金		452,699	
(4) 前 受 金		91,185	
(5) 預 り 金		61,243	
(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	38,393		
ロ 法定福利費引当金	8,164		
ハ 修繕引当金	<u>4,324</u>		
引当金合計		<u>50,881</u>	
流動負債合計		<u>50,881</u>	1,387,638
5. 繰 延 収 益			
長期前受金		1,160,809	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 581,568</u>	
繰延収益合計			<u>579,241</u>
負債合計			<u><u>2,497,710</u></u>
資 本 の 部			
6. 資 本 金			13,592,374
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	1,323		
ロ 補 助 金	<u>2,241</u>		
資本剰余金合計		3,564	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	99,640		
ロ 利 益 積 立 金	210,000		
ハ 災 害 復 旧 準 備 金	100,000		
ニ 価 格 変 動 準 備 金	61,066		
ホ 井 戸 撤 去 関 連 積 立 金	122,914		
ヘ 当年度未処分利益剰余金			
当 年 度 純 損 失	107,100		
その他未処分利益剰余金変動額	<u>823,326</u>	<u>716,226</u>	
利益剰余金合計		<u>1,309,846</u>	
剰余金合計			<u>1,313,410</u>
資 本 合 計			<u>14,905,784</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>17,403,494</u></u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 10年
 - 機械及び装置 15年
 - 導管 13年、22年
 - ガスメーター 13年
 - 車両運搬具 6年
 - 工具器具及び備品 5年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権 15年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 特別修繕引当金

球形ガスホルダーに係る大規模定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額を平準化した額を計上している。

ホ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

イ 修繕引当金の取崩し

新会計基準移行の平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととし、非常用発電機等の修繕工事の費用として、修繕引当金3,074千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金37,420千円を取り崩す。

ハ 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金7,780千円を取り崩す。

ニ 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損に伴い、売掛金に係る貸倒引当金4,871千円、未収金に係る貸倒引当金164千円を取り崩す。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	15,540千円
1年超	30,601千円
計	46,141千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	103千円
1年超	196千円
計	299千円

令和4年度習志野市ガス事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) ガス売上	7,798,142		
(2) 託送供給収益	<u>61,050</u>	7,859,192	
2. 営業費用			
(1) 売上原価	5,592,653		
(2) 供給販売費	2,251,590		
(3) 一般管理費	<u>192,560</u>	<u>8,036,803</u>	
営業損失			177,611
3. 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	472,110		
(2) 器具販売収益	233,900		
(3) その他営業雑収益	<u>11,790</u>	717,800	
4. 営業雑費用			
(1) 受注工事原価	435,560		
(2) 器具販売原価	231,110		
(3) その他営業雑費用	<u>4,030</u>	<u>670,700</u>	<u>47,100</u>
営業総損失			130,511
5. 営業外収益			
(1) 受取利息	2,030		
(2) 他会計負担金	163,940		
(3) 長期前受金戻入	42,380		
(4) 雑収益	<u>6,050</u>	214,400	
6. 営業外費用			
(1) 支払利息	1,220		
(2) 他会計料金徴収業務費	142,580		
(3) 雑支出	<u>200</u>	<u>144,000</u>	<u>70,400</u>
経常損失			60,111
7. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>10,000</u>	10,000	
8. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>10,000</u>	10,000	
9. 予備費			
(1) 予備費	<u>40,000</u>	<u>40,000</u>	<u>△ 40,000</u>
当年度純損失			100,111
その他未処分利益剰余金変動額			<u>513,421</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>413,310</u></u>

令和4年度習志野市ガス事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 供 給 設 備	34,333,139			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,941,566</u>	8,391,573		
ロ 業 務 設 備	778,479			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 428,013</u>	<u>350,466</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			8,742,039	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権			1	
ロ 電 話 加 入 権			720	
ハ その他無形固定資産			<u>348</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,069	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		1,300		
ロ 長 期 貸 付 金		<u>1,007,000</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,008,300</u>	
固 定 資 産 合 計				9,751,408
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			6,687,796	
(2) 売 掛 金	543,939			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,871</u>	539,068		
(3) 未 収 金	251,987			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 164</u>	251,823		
(4) 製 品			3,462	
(5) 貯 蔵 品			<u>57,618</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>7,539,767</u>
資 産 合 計				<u>17,291,175</u>
		負 債 の 部		
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>24,655</u>		
企 業 債 合 計			24,655	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		372,146		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		<u>93,461</u>		
引 当 金 合 計			<u>465,607</u>	
固 定 負 債 合 計				490,262

4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>16,450</u>	
企業債合計			16,450
(2) 買 掛 金			718,412
(3) 未 払 金			442,160
(4) 前 受 金			90,681
(5) 預 り 金			61,377
(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金		37,420	
ロ 法定福利費引当金		7,780	
ハ 修繕引当金		<u>7,398</u>	
引当金合計			<u>52,598</u>
流動負債合計			<u>1,381,678</u>
5. 繰 延 収 益			
長期前受金			947,224
長期前受金収益化累計額			<u>△ 540,873</u>
繰延収益合計			<u>406,351</u>
負債合計			<u><u>2,278,291</u></u>
資 本 の 部			
6. 資 本 金			13,592,374
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額		1,323	
ロ 補 助 金		<u>2,241</u>	
資本剰余金合計			3,564
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金		115,640	
ロ 利 益 積 立 金		210,000	
ハ 建設改良積立金		286,916	
ニ 災害復旧準備金		100,000	
ホ 価格変動準備金		168,166	
ヘ 井戸撤去関連積立金		122,914	
ト 当年度未処分利益剰余金			
当年度純損失		100,111	
その他未処分利益剰余金変動額		<u>513,421</u>	<u>413,310</u>
利益剰余金合計			<u>1,416,946</u>
剰余金合計			<u>1,420,510</u>
資 本 合 計			<u>15,012,884</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>17,291,175</u></u>

- (注記) 1. 修繕引当金1,972千円を取り崩す。
2. 賞与引当金33,842千円を取り崩す。
3. 法定福利費引当金6,242千円を取り崩す。
4. 貸倒引当金2,820千円を取り崩す。

令和 5 年度

習志野市水道事業会計予算

議案第 6 号

令和 5 年度習志野市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和5年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
1. 地 下 水 揚 水 量	5,390 千m ³
2. 北 千 葉 受 水 量	6,295 千m ³
3. 総 配 水 量	11,685 千m ³
1 日平均配水量	32 千m ³
1 日最大配水量	37 千m ³
4. 有 収 水 量	11,380 千m ³
1 日平均有収水量	31 千m ³
5. 年度末メーター取付件数	60,241 件
6. メーター取付増加件数	658 件
7. 主要な建設改良事業	
・ 水道本支管工事	3,340 m
・ 配水本管更新事業(2工区)	
大久保1号踏切 ～ 本大久保1-4番地先	【継続費2年間】 760 m
・ 重要給水施設管路耐震化事業	
第2給水場 ～ 津田沼医院	【継続費2年間】 810 m

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 事業収益	2,378,200 千円	第1款 事業費用	2,395,200 千円
第1項 営業収益	1,825,800 千円	第1項 営業費用	2,365,700 千円
第2項 営業外収益	546,900 千円	第2項 営業外費用	10,800 千円
第3項 特別利益	5,500 千円	第3項 特別損失	5,500 千円
		第4項 予備費	13,200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額742,900千円は過年度分損益勘定留保資金462,100千円、減債積立金205,600千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額75,200千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出				
第1款	資本的収入	560,700千円	第1款	資本的支出	1,303,600千円	
	第1項	企業債	195,800千円	第1項	建設改良費	1,098,000千円
	第2項	工事負担金	202,400千円	第2項	企業債償還金	205,600千円
	第3項	納付金	161,500千円			
	第4項	固定資産売却代金	1,000千円			

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	重要給水施設管路耐震 化事業	355,099千円	令和5年度	98,942千円
				令和6年度	256,157千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債	195,800千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	起債の日から据え置き期間を含め40 年以内において元利均等、元金均等 又は満期一括償還する。政府資金を 借り入れる場合は、その融資条件に よる。 ただし、償還期間内において繰上償 還、償還期間の短縮ならびに低利債 への借り換えをすることができる。
合 計	195,800千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 345,553千円

(2) 交際費 154千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、29,000千円と定める。

令和5年2月16日提出

習志野市長 宮 本 泰 介

予算に関する説明書

令和5年度習志野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業収益			2,378,200	仮受消費税 167,400
	1. 営業収益		1,825,800	仮受消費税 165,300
		1. 給水収益	1,813,100	仮受消費税 164,800
		2. その他営業収益	12,700	① 手数料 7,720 ② 雑収益 4,480 仮受消費税 500
	2. 営業外収益		546,900	仮受消費税 1,600
		1. 受取利息	40	
		2. 他会計負担金	18,440	① 一般会計負担金 18,283 ② ガス会計負担金 117 ③ 下水道会計負担金 20 仮受消費税 20
		3. 長期前受金戻入	508,640	
		4. 雑収益	19,780	① 施設使用料 10,102 ② その他雑収益 8,098 仮受消費税 1,580
	3. 特別利益		5,500	仮受消費税 500
		1. 過年度損益修正益	5,500	仮受消費税 500

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業費用			2,395,200	仮払消費税 102,700
	1. 営業費用		2,365,700	仮払消費税 100,900
		1. 原水及び浄水費	649,930	① 動力費 102,319 ② 薬品費 17,699 ③ 修繕費 40,000 ④ 光熱水費 295 ⑤ 燃料費 101 ⑥ 備消耗品費 338 ⑦ 通信運搬費 1,007 ⑧ 委託料 7,466 ⑨ 手数料 3,557 ⑩ 賃借料 139 ⑪ 雑費 5 ⑫ 受水費 417,934 仮払消費税 59,070
		2. 配水及び給水費	500,650	① 給料(14名) 56,291 ② 手当 45,458 ③ 賞与引当金繰入額 8,682 ④ 法定福利費 22,925 ⑤ 法定福利費引当金繰入額 1,853 ⑥ 旅費 120

款	項	目	予 定 額	備 考
				⑦ 被 服 費 218 ⑧ 動 力 費 117,742 ⑨ 修 繕 費 94,009 ⑩ 光 熱 水 費 12,566 ⑪ 燃 料 費 617 ⑫ 備 消 耗 品 費 16,342 ⑬ 印 刷 製 本 費 194 ⑭ 通 信 運 搬 費 2,263 ⑮ 委 託 料 76,189 ⑯ 手 數 料 2,772 ⑰ 賃 借 料 6,601 ⑱ 補 償 金 300 ⑲ 負 担 金 2,215 ⑳ 雜 費 13 ㉑ 仮 払 消 費 税 33,280
		3. 総 係 費	283,200	① 給 料 (13 名) 56,558 ② 手 当 40,740 ③ 賞 与 引 当 金 繰 入 額 8,451 ④ 報 酬 10,220 ⑤ 法 定 福 利 費 24,956 ⑥ 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 1,778 ⑦ 退 職 給 付 費 44,388 ⑧ 厚 生 福 利 費 712 ⑨ 旅 費 218 ⑩ 被 服 費 202 ⑪ 報 償 費 98 ⑫ 修 繕 費 1,116 ⑬ 光 熱 水 費 2,672 ⑭ 燃 料 費 114 ⑮ 備 消 耗 品 費 1,545 ⑯ 印 刷 製 本 費 306 ⑰ 通 信 運 搬 費 586 ⑱ 委 託 料 1,901 ⑲ 手 數 料 94 ⑳ 賃 借 料 481 ㉑ 研 修 費 1,178 ㉒ 負 担 金 68,543 ㉓ 保 險 料 1,386 ㉔ 租 税 課 金 288 ㉕ 食 糧 費 7 ㉖ 交 際 費 140 ㉗ 広 告 料 4,131 ㉘ 雜 費 133 ㉙ 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 1,808 ㉚ 仮 払 消 費 税 8,450
		4. 減 価 償 却 費	856,970	① 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 844,449 ② 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 12,521

款	項	目	予 定 額	備 考
		5. 資 産 減 耗 費	74,180	① たな卸資産減耗費 400 ② 固定資産除却費 73,750 仮 払 消 費 税 30
		6. その他営業費用	770	① 雑 支 出 700 仮 払 消 費 税 70
	2. 営業外費用		10,800	仮 払 消 費 税 100
		1. 支 払 利 息	10,070	① 企 業 債 利 息 10,070
		2. 消費税及び地方消費税	200	
		3. 雑 支 出	530	① 過年度損益修正損 200 ② その他雑支出 230 仮 払 消 費 税 100
	3. 特別損失		5,500	仮 払 消 費 税 500
		1. 過年度損益修正損	5,500	仮 払 消 費 税 500
	4. 予 備 費		13,200	仮 払 消 費 税 1,200
		1. 予 備 費	13,200	仮 払 消 費 税 1,200

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			560,700	仮 受 消 費 税 22,500
	1. 企 業 債		195,800	
		1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	195,800	① 水 道 事 業 債 195,800
	2. 工事負担金		202,400	仮 受 消 費 税 7,800
		1. 工 事 負 担 金	202,400	仮 受 消 費 税 7,800
	3. 納 付 金		161,500	仮 受 消 費 税 14,700
		1. 納 付 金	161,500	仮 受 消 費 税 14,700
	4. 固 定 資 産 売 却 代 金		1,000	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,303,600	仮 払 消 費 税 97,700
	1. 建設改良費		1,098,000	仮 払 消 費 税 97,700
		1. 建 物	8,580	① そ の 他 建 物 7,800 仮 払 消 費 税 780
		2. 構 築 物	979,760	① 原水及び浄水設備 2,200 ② 配 水 設 備 863,068 ③ 給 料 (3 名) 10,203 ④ 手 当 6,797 ⑤ 賞与引当金繰入額 1,559 ⑥ 法 定 福 利 費 4,131 ⑦ 法定福利費引当金繰入額 323 ⑧ 被 服 費 47 ⑨ 修 繕 費 248 ⑩ 光 熱 水 費 617 ⑪ 燃 料 費 82 ⑫ 備 消 耗 品 費 327 ⑬ 印 刷 製 本 費 4 ⑭ 通 信 運 搬 費 144 ⑮ 委 託 料 995 ⑯ 賃 借 料 1,490 ⑰ 負 担 金 558 ⑱ 雑 費 7 仮 払 消 費 税 86,960
		3. 機 械 及 び 装 置	105,625	① 電 気 設 備 9,200 ② 内 燃 設 備 4,108 ③ ポ ン プ 設 備 75,062 ④ その他機械及び装置 7,650 仮 払 消 費 税 9,605
		4. 量 水 器	615	① 量 水 器 560 仮 払 消 費 税 55
		5. 工 具 器 具 及 び 備 品	3,420	① 業 務 用 工 具 器 具 備 品 3,120 仮 払 消 費 税 300

款	項	目	予 定 額	備 考
	2. 企 業 債 償 還 金		205,600	
		1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債償還金	205,600	① 水道事業債償還金 205,600

令和5年度習志野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 92,200
減価償却費	856,970
固定資産除却費 (現金支出を伴う除却費用を除く)	73,450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	550
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	137
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,170
長期前受金戻入額	△ 508,640
受取利息	△ 40
支払利息	10,070
未収金の増減額 (△は増加)	△ 64,452
未払金の増減額 (△は減少)	40,216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29
前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,041
預り金の増減額 (△は減少)	<u>△ 676</u>
小計	335,525
利息の受取額	40
利息の支払額	<u>△ 10,070</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	325,495
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 839,911
工事負担金の受入による収入	194,600
納付金の受入による収入	146,800
有形固定資産の売却による収入	<u>1,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 497,511
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	195,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 205,600</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,800
資金増加額 (又は減少額)	△ 181,816
資金期首残高	<u>3,488,947</u>
資金期末残高	3,307,131

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(1) 一 般 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(6) 30	10,220	120,172	154,445	284,837	54,953	339,790
前 年 度	(5) 30	7,990	118,707	150,173	276,870	53,715	330,585
比 較	(1) 0	2,230	1,465	4,272	7,967	1,238	9,205

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額18,260千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額3,860千円を含む。
 3. ()内は、短時間勤務職員数で外書き。
 4. 上記のほか、特別職の職員給与費のうち3分の1(5,763千円)を水道事業会計で負担する。

(単位 千円)

手 当 等 の 区 分 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度		4,733	3,360	16,676	4,653	2,644
前 年 度		5,289	3,504	15,888	3,306	2,223	19,438
比 較		△ 556	△ 144	788	1,347	421	△ 1,152
休 日 勤 務 手 当	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	
	本 年 度	219	56,686	726	2,650	43,812	
	前 年 度	246	55,092	726	2,540	41,921	
比 較		△ 27	1,594	0	110	1,891	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(1) 30	0	120,172	152,539	272,711	52,412	325,123
前 年 度	(0) 30	0	118,707	148,044	266,751	51,344	318,095
比 較	(1) 0	0	1,465	4,495	5,960	1,068	7,028

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額18,260千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額3,860千円を含む。
 3. ()内は、再任用短時間勤務職員数で外書き。
 4. 上記のほか、特別職の職員給与費のうち3分の1(5,763千円)を水道事業会計で負担する。

(単位 千円)

手 当 等 の 区 分 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	4,733	3,360	16,676	4,653	2,644	18,286
	前年度	5,289	3,504	15,888	3,306	2,223	19,438
	比較	△ 556	△ 144	788	1,347	421	△ 1,152
の 区 分 内 訳	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児童手当	退職給付費	
	本年度	219	54,780	726	2,650	43,812	
	前年度	246	52,963	726	2,540	41,921	
	比較	△ 27	1,817	0	110	1,891	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(5) 0	10,220	0	1,906	12,126	2,541	14,667
前 年 度	(5) 0	7,990	0	2,129	10,119	2,371	12,490
比 較	(0) 0	2,230	0	△ 223	2,007	170	2,177

※ 1. () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

(単位 千円)

手 当 等 の 区 分 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0
の 区 分 内 訳	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児童手当	退職給付費	
	本年度	0	1,906	0	0	0	
	前年度	0	2,129	0	0	0	
	比較	0	△ 223	0	0	0	

2. 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	1,465	昇給に伴う増加分	2,261	平均昇給率 1.92%	
		その他の増減分	△ 796	職員の異動等に係る調整分	
手 当 等	4,272	制度改正に伴う増加分	0		
		その他の増減分	4,272	職員の異動等に係る調整分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
令和4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	316,580
	平均給与月額 (円)	460,645
	平均年齢 (歳)	41歳1月
令和3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	314,524
	平均給与月額 (円)	439,722
	平均年齢 (歳)	41歳10月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	教 育 職 (円)
高 校 卒	158,900	158,900	—
大 学 卒	191,700	191,700	214,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年10月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	5	16.7
	3 級	12	40.0
	4 級	4	13.3
	5 級	2	6.7
	6 級	5	16.7
	7 級	1	3.3
	8 級	1	3.3
	計	30	100.0
令和3年10月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	6	20.7
	3 級	9	31.0
	4 級	3	10.4
	5 級	3	10.4
	6 級	5	17.2
	7 級	2	6.9
	8 級	1	3.4
	計	29	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補 技師補 技労士補	主事 技師 技労士	副主査 業務主任 主任主事 主任技師 主任技労士	係長 主査 業務主任	係長 主査 業務主任	課長	次長	部長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.60
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	63.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	1,951
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出動手当・水道技術管理者手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
前 年 度	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有	
	2.15	2.25	4.40		
一般会計の制度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		

※ () 内は、再任用短時間勤務職員に係る支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継続費に関する調書

(新規設定分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				令和3年度 未払義務 発生額	令和4年度 未払義務 発生額 (見込)額	令和5年度 支払義務 発生額	令和5年度 未払義務 発生額	令和6年度 以降の 支払義務 発生額	継続費の 総額に 対する 進捗率 (%)	備 考	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					国 補 助	県 金								企 業 債 損益勘定 留保資金等
1.	資本的支出	1. 重要耐震化事業 給水施設管路	令和5	98,942	—	98,900	42	—	—	98,942	98,942	—	27.9	
			令和6	256,157	—	256,100	57	—	—	—	—	256,157	—	
			計	355,099	—	355,000	99	—	—	98,942	98,942	256,157	27.9	

(過年度議決済分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				令和3年度 未払義務 発生額	令和4年度 未払義務 発生額 (見込)額	令和5年度 支払義務 発生額	令和5年度 未払義務 発生額	令和6年度 以降の 支払義務 発生額	継続費の 総額に 対する 進捗率 (%)	備 考	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					国 補 助	県 金								企 業 債 損益勘定 留保資金等
1.	資本的支出	1. 配水本管更新事業 (2工区)	令和4	187,949	—	187,900	49	—	187,949	—	187,949	—	71.5	
			令和5	74,938	—	74,900	38	—	—	74,938	74,938	—	28.5	
			計	262,887	—	262,800	87	—	187,949	74,938	262,887	—	100.0	

令和5年度習志野市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		1,295,041	
ロ	建 物	1,631,977		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 534,425</u>	1,097,552	
ハ	構 築 物	28,324,195		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,860,563</u>	15,463,632	
ニ	機 械 及 び 装 置	5,735,826		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,209,357</u>	2,526,469	
ホ	車 両 運 搬 具	41,328		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 38,652</u>	2,676	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	38,372		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,953</u>	6,419	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>98,014</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			20,489,803
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ	施 設 利 用 権		465,691	
ロ	電 話 加 入 権		512	
ハ	借 地 権		1	
	無 形 固 定 資 産 合 計			466,204
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	出 資 金		<u>1,600</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,600</u>
	固 定 資 産 合 計			20,957,607
2. 流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		3,307,131	
(2)	未 収 金	341,782		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,808</u>	339,974	
(3)	貯 蔵 品		<u>15,201</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>3,662,306</u>
	資 産 合 計			<u><u>24,619,913</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,423,250</u>	2,423,250	
企業債合計			
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>257,739</u>		
引当金合計		<u>257,739</u>	
固定負債合計			2,680,989
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>172,133</u>	172,133	
企業債合計			
(2) 未払金		778,237	
(3) 前受金		83,454	
(4) 預り金		2,912	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	18,692		
ロ 法定福利費引当金	<u>3,954</u>		
引当金合計		<u>22,646</u>	
流動負債合計			1,059,382
5. 繰延収益			
長期前受金		14,318,271	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,692,156</u>	
繰延収益合計			<u>10,626,115</u>
負債合計			<u><u>14,366,486</u></u>

資本の部

6. 資本金			7,346,142
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	274,252		
ロ 工事負担金	<u>1,550,963</u>		
資本剰余金合計		1,825,215	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	346,495		
ロ 利益積立金	15,037		
ハ 災害復旧準備金	110,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純損失	92,200		
繰越利益剰余金年度末残高	8,920		
その他未処分利益剰余金変動額	<u>693,818</u>	<u>610,538</u>	
利益剰余金合計		<u>1,082,070</u>	
剰余金合計			<u>2,907,285</u>
資本合計			<u>10,253,427</u>
負債資本合計			<u><u>24,619,913</u></u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 40年
 - 機械及び装置 15年
 - 車両運搬具 6年
 - 工具器具及び備品 5年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権 50年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（108,955千円）については、15年にわたり均等額を費用計上処理している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、退職給付引当金23,218千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金18,082千円を取り崩す。

ハ 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金3,801千円を取り崩す。

ニ 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損に伴い、未収金に係る貸倒引当金1,826千円を取り崩す。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,844千円
1年超	20,560千円
計	27,404千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	42千円
1年超	151千円
計	193千円

令和4年度習志野市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,664,800		
(2) その他営業収益	<u>14,400</u>	1,679,200	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	588,641		
(2) 配水及び給水費	413,739		
(3) 総係費	264,490		
(4) 減価償却費	842,570		
(5) 資産減耗費	84,570		
(6) その他営業費用	<u>700</u>	<u>2,194,710</u>	
営業損失			515,510
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	40		
(2) 他会計負担金	23,000		
(3) 長期前受金戻入	505,700		
(4) 雑収益	<u>16,960</u>	545,700	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	8,870		
(2) 雑支出	<u>400</u>	<u>9,270</u>	<u>536,430</u>
経常利益			20,920
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>5,000</u>	5,000	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>5,000</u>	5,000	
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>12,000</u>	<u>12,000</u>	<u>△ 12,000</u>
当年度純利益			8,920
その他未処分利益剰余金変動額			<u>396,018</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>404,938</u></u>

令和4年度習志野市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		1, 295, 041
ロ	建 物	1, 624, 177	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 496, 189</u>	1, 127, 988
ハ	構 築 物	27, 363, 332	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12, 285, 709</u>	15, 077, 623
ニ	機 械 及 び 装 置	5, 700, 843	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2, 979, 412</u>	2, 721, 431
ホ	車 両 運 搬 具	41, 328	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 38, 004</u>	3, 324
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	35, 252	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31, 186</u>	4, 066
ト	建 設 仮 勘 定		178, 930
	有 形 固 定 資 産 合 計		20, 408, 403
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		477, 862
ロ	電 話 加 入 権		512
ハ	借 地 権		1
ニ	ソ フ ト ウ ェ ア		349
	無 形 固 定 資 産 合 計		478, 724
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金	<u>1, 600</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>1, 600</u>
	固 定 資 産 合 計		20, 888, 727
2. 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		3, 488, 947
(2)	未 収 金	277, 330	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1, 826</u>	275, 504
(3)	貯 蔵 品		<u>15, 230</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>3, 779, 681</u>
	資 産 合 計		<u><u>24, 668, 408</u></u>
		負 債 の 部	
3. 固 定 負 債			
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2, 399, 650</u>	
	企 業 債 合 計		2, 399, 650
(2)	引 当 金		
イ	退 職 給 付 引 当 金	<u>236, 569</u>	
	引 当 金 合 計		<u>236, 569</u>
	固 定 負 債 合 計		2, 636, 219

4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>205,533</u>		
企 業 債 合 計		205,533	
(2) 未 払 金		577,708	
(3) 前 受 金		84,495	
(4) 預 り 金		3,588	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	18,082		
ロ 法定福利費引当金	<u>3,801</u>		
引 当 金 合 計		<u>21,883</u>	
流 動 負 債 合 計			893,207
5. 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		14,132,937	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,339,582</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>10,793,355</u>
負 債 合 計			<u>14,322,781</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			7,346,142
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	274,252		
ロ 工 事 負 担 金	<u>1,550,963</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,825,215	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	552,095		
ロ 利 益 積 立 金	107,237		
ハ 災 害 復 旧 準 備 金	110,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金			
当 年 度 純 利 益	8,920		
その他未処分利益剰余金変動額	<u>396,018</u>	<u>404,938</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,174,270</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,999,485</u>
資 本 合 計			<u>10,345,627</u>
負 債 資 本 合 計			<u>24,668,408</u>

- (注記) 1. 賞与引当金16,754千円を取り崩す。
2. 法定福利費引当金3,068千円を取り崩す。
3. 貸倒引当金2,047千円を取り崩す。

令和 5 年度

習志野市下水道事業会計予算

議案第 7 号

令和 5 年度習志野市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和5年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
1. 総 処 理 水 量	28,211 千m ³
1 日平均処理水量	77 千m ³
2. 有 収 水 量	18,490 千m ³
1 日平均有収水量	51 千m ³
3. 年度末処理区域内人口	166,900 人
4. 主要な建設改良事業	
・ 鷺沼放流幹線下水道建設工事委託	シールドマシン製作 (1工区)
	シールド二次覆工 (2工区・3工区)
・ 津田沼浄化センター改築工事委託	I-1系水処理設備等改築

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 事業収益	6,734,600 千円	第1款 事業費用	6,327,800 千円
第1項 営業収益	4,758,271 千円	第1項 営業費用	5,921,606 千円
第2項 営業外収益	1,965,329 千円	第2項 営業外費用	345,194 千円
第3項 特別利益	11,000 千円	第3項 特別損失	11,000 千円
		第4項 予備費	50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,639,000千円は過年度分損益勘定留保資金978,411千円、減債積立金558,561千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額102,028千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	3,061,100 千円	第1款 資本的支出	4,700,100 千円
第1項 企業債	1,880,203 千円	第1項 建設改良費	2,588,114 千円
第2項 他会計出資金	29,792 千円	第2項 企業債償還金	2,110,486 千円
第3項 国県補助金	781,885 千円	第3項 投資その他の資産	1,500 千円
第4項 工事負担金	368,938 千円		
第5項 貸付金償還金	282 千円		

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	津田沼浄化センター 改築工事委託 (I-1系水処理設備等)	1,244,300千円	令和5年度	17,300千円
				令和6年度	249,000千円
				令和7年度	978,000千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	1,375,400千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債の日から据置期間を含め40年以内において元利均等、元金均等又は満期一括償還する。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。 ただし、償還期間内において繰上償還、償還期間の短縮ならびに低利債への借り換えをすることができる。
流域下水道事業債	46,803千円			
資本費平準化債	458,000千円			
合計	1,880,203千円			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 322,154 千円

(2) 交際費 124 千円

令和5年2月16日提出

習志野市長 宮本 泰介

予算に関する説明書

令和5年度習志野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業収益			6,734,600	仮受消費税 324,200
	1. 営業収益		4,758,271	仮受消費税 322,069
		1. 下水道使用料	3,147,212	仮受消費税 286,089
		2. 雨水処理負担金	1,214,443	
		3. その他営業収益	396,616	① 手数料 826 ② 負担金 359,805 ③ 雑収益 5 仮受消費税 35,980
	2. 営業外収益		1,965,329	仮受消費税 1,131
		1. 受取利息	5	
		2. 国県補助金	29,200	
		3. 他会計負担金	56,272	① 一般会計負担金 56,272
		4. 長期前受金戻入	1,858,286	
		5. 雑収益	21,566	① 下水道敷占用料 19,163 ② その他雑収益 1,272 仮受消費税 1,131
	3. 特別利益		11,000	仮受消費税 1,000
		1. 過年度損益修正益	11,000	仮受消費税 1,000

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業費用			6,327,800	仮払消費税 220,465
	1. 営業費用		5,921,606	仮払消費税 214,900
		1. 管渠費	264,790	① 給料(9名) 38,004 ② 手当 33,227 ③ 賞与引当金繰入額 5,848 ④ 報酬 3,524 ⑤ 法定福利費 16,408 ⑥ 法定福利費引当金繰入額 1,257 ⑦ 旅費 70 ⑧ 被服費 140 ⑨ 修繕費 33,072 ⑩ 光熱水費 6,261 ⑪ 燃料費 275 ⑫ 備消耗品費 876 ⑬ 印刷製本費 9 ⑭ 通信運搬費 883 ⑮ 委託料 104,651 ⑯ 賃借料 2,583 ⑰ 研修費 1,048 ⑱ 負担金 1,427 ⑲ 保険料 280 ⑳ 雑費 6 仮払消費税 14,941

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 処 理 場 費	1,458,668	① 給 料 (5 名) 25,471 ② 手 当 15,816 ③ 賞 与 引 当 金 繰 入 額 3,394 ④ 報 酬 5,036 ⑤ 法 定 福 利 費 11,041 ⑥ 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 679 ⑦ 旅 費 30 ⑧ 被 服 費 78 ⑨ 修 繕 費 136,208 ⑩ 光 熱 水 費 31 ⑪ 燃 料 費 566 ⑫ 備 消 耗 品 費 465 ⑬ 印 刷 製 本 費 6 ⑭ 通 信 運 搬 費 99 ⑮ 委 託 料 1,130,658 ⑯ 賃 借 料 978 ⑰ 研 修 費 233 ⑱ 負 担 金 792 仮 払 消 費 税 127,087
		3. ポ ン プ 場 費	71,621	① 修 繕 費 23,600 ② 委 託 料 41,510 仮 払 消 費 税 6,511
		4. 総 係 費	223,426	① 給 料 (9 名) 36,542 ② 手 当 23,363 ③ 賞 与 引 当 金 繰 入 額 5,327 ④ 報 酬 2,205 ⑤ 法 定 福 利 費 15,011 ⑥ 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 1,126 ⑦ 厚 生 福 利 費 753 ⑧ 退 職 給 付 費 15,154 ⑨ 旅 費 73 ⑩ 被 服 費 140 ⑪ 報 償 費 98 ⑫ 修 繕 費 340 ⑬ 光 熱 水 費 1,535 ⑭ 燃 料 費 49 ⑮ 備 消 耗 品 費 641 ⑯ 印 刷 製 本 費 32 ⑰ 通 信 運 搬 費 402 ⑱ 委 託 料 13,614 ⑲ 手 数 料 95 ⑳ 賃 借 料 10,632 ㉑ 研 修 費 494 ㉒ 負 担 金 77,961 ㉓ 保 險 料 825 ㉔ 租 税 課 金 61 ㉕ 食 糧 費 7 ㉖ 交 際 費 113

款	項	目	予 定 額	備 考
				⑳ 広 告 料 2,659
				㉑ 雑 費 132
				㉒ 貸倒引当金繰入額 3,112
				仮 払 消 費 税 10,930
	5.	減 価 償 却 費	3,276,356	① 有形固定資産減価償却費 2,972,122
				② 無形固定資産減価償却費 304,234
	6.	資 産 減 耗 費	13,776	① 固 定 資 産 除 却 費 13,776
	7.	流 域 下 水 道 維持管理負担金	506,325	① 負 担 金 460,295
				仮 払 消 費 税 46,030
	8.	他 市 下 水 道 維持管理負担金	101,323	① 負 担 金 92,112
				仮 払 消 費 税 9,211
	9.	その他営業費用	5,321	① 手 当 442
				② 報 酬 2,417
				③ 法 定 福 利 費 366
				④ 印 刷 製 本 費 100
				⑤ 委 託 料 1,805
				⑥ 負 担 金 1
				仮 払 消 費 税 190
	2.	営業外費用	345,194	仮 払 消 費 税 20
	1.	支 払 利 息	287,639	① 企 業 債 利 息 287,522
				② 一 時 借 入 金 利 息 117
	2.	消費税及び地方消費税	57,335	
	3.	雑 支 出	220	① 過年度損益修正損 100
				② その他雑支出 100
				仮 払 消 費 税 20
	3.	特別損失	11,000	仮 払 消 費 税 1,000
	1.	過年度損益修正損	11,000	仮 払 消 費 税 1,000
	4.	予 備 費	50,000	仮 払 消 費 税 4,545
	1.	予 備 費	50,000	仮 払 消 費 税 4,545

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			3,061,100	仮 受 消 費 税 33,400
	1. 企業債		1,880,203	
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,880,203	① 公共下水道事業債 1,375,400 ② 流域下水道事業債 46,803 ③ 資本費平準化債 458,000
	2. 他会計出資金		29,792	
		1. 他会計出資金	29,792	① 一般会計出資金 29,792
	3. 国県補助金		781,885	
		1. 国県補助金	781,885	① 国庫補助金 781,885
	4. 工事負担金		368,938	仮 受 消 費 税 33,400
		1. 工事負担金	368,938	① 下水道建設負担金 334,452 ② 公共下水道受益者負担金 1,086
				仮 受 消 費 税 33,400
5. 貸付金償還金		282		
	1. 短期貸付金償還金	282	① 水洗便所改造等資金貸付償還金 282	

支 出		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			4,700,100	仮 払 消 費 税 207,700
	1. 建設改良費		2,588,114	仮 払 消 費 税 207,700
		1. 管路建設費 (津田沼処理区)	1,825,293	① 土 地 4,683 ② 管 路 施 設 1,671,953
				仮 払 消 費 税 148,657
		2. 管路建設費 (印旛処理区)	286,113	① 管 路 施 設 265,030 仮 払 消 費 税 21,083
		3. 管路建設費 (高瀬処理区)	4,290	① 管 路 施 設 3,900 仮 払 消 費 税 390
		4. 管路改良費 (津田沼処理区)	52,052	① 管 路 施 設 47,320 仮 払 消 費 税 4,732
		5. 管路改良費 (印旛処理区)	2,453	① 管 路 施 設 2,230 仮 払 消 費 税 223
		6. 処理場改良費	34,625	① 機 械 及 び 装 置 31,477 仮 払 消 費 税 3,148
		7. 流域下水道事業建設負担金	49,813	仮 払 消 費 税 4,571
		8. 有形固定資産取得費	3,587	① 工 具 器 具 及 び 備 品 3,261 仮 払 消 費 税 326
		9. 無形固定資産取得費	260,705	① 他市下水道事業建設負担金 237,005 仮 払 消 費 税 23,700
		10. 事 務 費	69,183	① 給 料 (7 名) 25,758 ② 手 当 19,149 ③ 賞 与 引 当 金 繰 入 額 3,966 ④ 法 定 福 利 費 10,483 ⑤ 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 841 ⑥ 被 服 費 109 ⑦ 修 繕 費 416 ⑧ 光 熱 水 費 1,195

款	項	目	予 定 額	備 考
				⑨ 燃 料 費 97 ⑩ 備 消 耗 品 費 521 ⑪ 印 刷 製 本 費 7 ⑫ 通 信 運 搬 費 264 ⑬ 委 託 料 441 ⑭ 賃 借 料 3,676 ⑮ 負 担 金 1,385 ⑯ 雑 費 5 仮 払 消 費 税 870
	2. 企 業 債 償 還 金		2,110,486	
		1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債償還金	2,055,805	① 公共下水道事業債償還金 1,838,521 ② 流域下水道事業債償還金 36,194 ③ 法適化債償還金 10,314 ④ 資本費平準化債償還金 170,776
		2. その他の企業債償還金	54,681	① 震災減収対策企業債償還金 22,944 ② 災害復旧事業債償還金 31,737
	3. 投 資 その他の資産		1,500	
		1. 長 期 貸 付 金	1,500	① 水洗便所改造等資金貸付金 1,500

令和5年度習志野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	304,929
減価償却費	3,276,356
固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用を除く）	13,776
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 454
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 30
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 8,834
長期前受金戻入額	△ 1,858,286
受取利息	△ 5
支払利息	287,639
未収金の増減額（△は増加）	△ 51,324
未払金の増減額（△は減少）	105,223
前払費用の増減	20
小計	2,069,011
利息の受取額	5
利息の支払額	△ 287,639
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,781,377

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,635,245
無形固定資産の取得による支出	△ 282,247
国庫補助金等の受入による収入	711,387
工事負担金の受入による収入	335,531
一般会計からの繰入による収入	29,792
水洗便所改造資金貸付による支出	△ 1,500
水洗便所改造資金貸付金の償還による収入	282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,842,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	1,880,203
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,055,805
その他の企業債の償還による支出	△ 54,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 230,283

資金増加額（又は減少額）	△ 290,906
資金期首残高	3,909,456
資金期末残高	3,618,550

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(1) 一 般 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(10) 31	13,182	122,895	124,115	260,192	56,200	316,392
前 年 度	(10) 31	12,271	130,269	153,191	295,731	58,124	353,855
比 較	(0) 0	911	△ 7,374	△ 29,076	△ 35,539	△ 1,924	△ 37,463

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額18,103千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額3,809千円を含む。
 3. () 内は、短時間勤務職員数で外書き。
 4. 上記のほか、特別職の職員給与費のうち3分の1(5,762千円)を下水道事業会計で負担する。

(単位 千円)

手 当 等	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度		3,475	3,690	16,912	2,682	3,275
前 年 度		2,951	4,002	16,946	2,855	3,193	24,827
比 較		524	△ 312	△ 34	△ 173	82	△ 4,181
の 内 訳	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児 童 手 当	退職給付費	
	本 年 度	387	56,137	443	1,890	14,578	
	前 年 度	394	58,866	443	2,755	35,959	
	比 較	△ 7	△ 2,729	0	△ 865	△ 21,381	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(2) 30	0	120,915	120,780	241,695	52,373	294,068
前 年 度	(3) 30	0	128,338	150,019	278,357	54,576	332,933
比 較	(△1) 0	0	△ 7,423	△ 29,239	△ 36,662	△ 2,203	△ 38,865

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額17,947千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額3,776千円を含む。
 3. () 内は、再任用短時間勤務職員数で外書き。
 4. 上記のほか、特別職の職員給与費のうち3分の1(5,762千円)を下水道事業会計で負担する。

(単位 千円)

手 当 等	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度		3,475	3,690	16,654	2,682	3,249
前 年 度		2,951	4,002	16,694	2,855	3,193	24,795
比 較		524	△ 312	△ 40	△ 173	56	△ 4,182
の 区 内 訳	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児 童 手 当	退職給付費	
	本 年 度	387	53,260	443	1,890	14,437	
	前 年 度	394	56,121	443	2,755	35,816	
	比 較	△ 7	△ 2,861	0	△ 865	△ 21,379	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(8) 1	13,182	1,980	3,335	18,497	3,827	22,324
前 年 度	(7) 1	12,271	1,931	3,172	17,374	3,548	20,922
比 較	(0) 0	911	49	163	1,123	279	1,402

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額156千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額33千円を含む。
 3. ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

(単位 千円)

手 当 等	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度		0	0	258	0	26
前 年 度		0	0	252	0	0	32
比 較		0	0	6	0	26	1
の 区 内 訳	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児 童 手 当	退職給付費	
	本 年 度	0	2,877	0	0	141	
	前 年 度	0	2,745	0	0	143	
	比 較	0	132	0	0	△ 2	

2. 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 7,374	昇給に伴う増加分	2,164	平均昇給率 1.79%	
		その他の増減分	△ 9,538	職員の異動等に係る調整分	
手 当 等	△ 29,076	制度改正に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 29,076	職員の異動等に係る調整分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職
令和4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	314,914
	平均給与月額 (円)	465,397
	平均年齢 (歳)	43歳7月
令和3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	320,953
	平均給与月額 (円)	469,861
	平均年齢 (歳)	42歳2月

(2) 初任給

区分	企業職 (円)	一般会計の制度	
		一般行政職 (円)	教育職 (円)
高校卒	158,900	158,900	—
大学卒	191,700	191,700	214,700

(3) 級別職員数

区	分	企業職		
		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年10月1日現在	1級	1	3.6	
	2級	5	17.9	
	3級	9	32.1	
	4級	4	14.3	
	5級	3	10.7	
	6級	4	14.3	
	7級	2	7.1	
	8級	0	0.0	
	計	28	100.0	
令和3年10月1日現在	1級	1	3.3	
	2級	5	16.7	
	3級	9	30.0	
	4級	7	23.3	
	5級	3	10.0	
	6級	3	10.0	
	7級	2	6.7	
	8級	0	0.0	
	計	30	100.0	

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補 技師補 技労士補	主事 技師 技労士	副主査 業務主任 主任主事 主任技師 主任技労士	係長 主査 業務主任	係長 主査 業務主任	課長	次長	部長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.37
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	20.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	1,153
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出動手当・下水処理作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
前 年 度	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有	
	2.15	2.25	4.40		
一般会計の制度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		

※ () 内は、再任用短時間勤務職員に係る支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継続費に関する調書

(新規設定分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				令和3年度 未 支 発 生 の 義 務 額	令和4年度 未 支 発 の 義 務 額 (見込)	令和5年度 支 発 予 定 の 義 務 額	令和5年度 未 支 発 予 定 の 義 務 額	令和6年度 以 降 の 義 務 額 予 定	継続費の 総額に 対する 率 (%)	備 考	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					国 補 助 金	県 企 業 債								負 担 金 等
1.	1.	津(Ⅰ)田沼浄化センター改築等工事委託	令和5	17,300	9,515	5,535	2,250	—	—	17,300	17,300	—	1.4	
			令和6	249,000	136,950	81,050	31,000	—	—	—	—	249,000	—	
			令和7	978,000	537,900	318,600	121,500	—	—	—	—	978,000	—	
			計	1,244,300	684,365	405,185	154,750	—	—	17,300	17,300	1,227,000	1.4	

(過年度議決済分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				令和3年度 未 支 発 生 の 義 務 額	令和4年度 未 支 発 の 義 務 額 (見込)	令和5年度 支 発 予 定 の 義 務 額	令和5年度 未 支 発 予 定 の 義 務 額	令和6年度 以 降 の 義 務 額 予 定	継続費の 総額に 対する 率 (%)	備 考	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					国 補 助 金	県 企 業 債								負 担 金 等
1.	1.	鷺沼放流幹線下水道建設工事委託	令和元	193,500	90,000	103,500	—	—	—	—	—	—	—	通次繰越 193,500
			令和2	1,651,000	825,500	825,500	—	996,500	—	—	996,500	—	13.2	通次繰越 848,000
			令和3	824,000	412,000	412,000	—	1,025,300	—	—	1,025,300	—	13.6	通次繰越 646,700
			令和4	2,431,500	1,209,000	1,222,500	—	—	3,078,200	—	3,078,200	—	40.8	
			令和5	1,092,000	534,500	557,500	—	—	—	1,092,000	1,092,000	—	14.5	
			令和6	1,358,000	679,000	679,000	—	—	—	—	—	1,358,000	—	
			計	7,550,000	3,750,000	3,800,000	—	2,021,800	3,078,200	1,092,000	6,192,000	1,358,000	82.1	

債務負担行為に関する調書

(過年度議決済分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生（見込）額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
津田沼浄化センター 包括的維持管理委託 (2期)	委託料に 5,599,000千円に 消費税及び 地方消費税を 加えた額の範囲内	令和4年度	—	令和5年度～ 令和9年度	6,158,900	—	—	6,158,900
津田沼浄化センター 包括的維持管理 履行監視業務委託 (2期)	委託料に 62,000千円に 消費税及び 地方消費税を 加えた額の範囲内	令和4年度	—	令和5年度～ 令和9年度	68,200	—	—	68,200

令和5年度習志野市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		3,218,968
ロ	建 物	2,345,571	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 661,926</u>	1,683,645
ハ	構 築 物	67,489,124	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,256,710</u>	55,232,414
ニ	機 械 及 び 装 置	8,545,172	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,165,792</u>	6,379,380
ホ	車 両 運 搬 具	2,739	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,098</u>	1,641
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	14,733	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,042</u>	7,691
ト	建 設 仮 勘 定		<u>6,991,697</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		73,515,436
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		528,629
ロ	他 市 下 水 道 事 業 建 設 負 担 金		<u>5,722,643</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		6,251,272
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		3,000
ロ	長 期 貸 付 金		<u>2,373</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>5,373</u>
	固 定 資 産 合 計		79,772,081
2. 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		3,618,550
(2)	未 収 金	675,645	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,609</u>	672,036
(3)	短 期 貸 付 金		883
(4)	前 払 費 用		<u>21</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>4,291,490</u>
	資 産 合 計		<u><u>84,063,571</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	20,120,983		
ロ その他の企業債	<u>493,692</u>		
企業債合計		20,614,675	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>237,558</u>		
引当金合計		<u>237,558</u>	
固定負債合計			20,852,233
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,928,557		
ロ その他の企業債	<u>55,317</u>		
企業債合計		1,983,874	
(2) 未払金		1,628,214	
(3) 預り金		660	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	18,535		
ロ 法定福利費引当金	<u>3,903</u>		
引当金合計		<u>22,438</u>	
流動負債合計			3,635,186
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		46,669,952	
長期前受金収益化累計額		△ 8,588,130	
(2) 長期前受金建設仮勘定		<u>3,087,743</u>	
繰延収益合計			<u>41,169,565</u>
負債合計			<u>65,656,984</u>

資本の部

6. 資本金			15,381,931
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	16,453		
ロ 補助金	807,670		
ハ 他会計補助金	<u>518,068</u>		
資本剰余金合計		1,342,191	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	304,929		
繰越利益剰余金年度末残高	343,105		
その他未処分利益剰余金変動額	<u>1,034,431</u>	<u>1,682,465</u>	
利益剰余金合計		<u>1,682,465</u>	
剰余金合計			<u>3,024,656</u>
資本合計			<u>18,406,587</u>
負債資本合計			<u>84,063,571</u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 20年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 5年

ロ 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

施設利用権 35年

その他無形固定資産 49年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は134,759千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、退職給付引当金23,988千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金19,298千円を取り崩す。

ハ 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金4,001千円を取り崩す。

ニ 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損に伴い、未収金に係る貸倒引当金3,111千円を取り崩す。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,387千円
1年超	3,279千円
計	7,666千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	42千円
1年超	151千円
計	193千円

令和4年度習志野市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,890,363		
(2) 雨水処理負担金	1,098,907		
(3) その他営業収益	<u>319,083</u>	4,308,353	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	302,705		
(2) 処理場費	1,164,433		
(3) ポンプ場費	27,348		
(4) 総係費	236,033		
(5) 減価償却費	3,290,452		
(6) 資産減耗費	18,554		
(7) 流域下水道維持管理負担金	422,854		
(8) 他市下水道維持管理負担金	89,426		
(9) その他営業費用	<u>5,683</u>	<u>5,557,488</u>	
営業損失			1,249,135
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 国県補助金	39,230		
(3) 他会計負担金	72,896		
(4) 長期前受金戻入	1,863,459		
(5) 雑収益	<u>26,461</u>	2,002,047	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	318,357		
(2) 雑支出	<u>45,995</u>	<u>364,352</u>	<u>1,637,695</u>
経常利益			388,560
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>10,000</u>	10,000	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>10,000</u>	10,000	
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>45,455</u>	<u>45,455</u>	<u>△ 45,455</u>
当年度純利益			343,105
その他未処分利益剰余金変動額			<u>475,870</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>818,975</u></u>

令和4年度習志野市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		3,214,285	
ロ	建 物	2,345,571		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 533,735</u>	1,811,836	
ハ	構 築 物	67,011,898		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,854,067</u>	57,157,831	
ニ	機 械 及 び 装 置	7,535,249		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,737,459</u>	5,797,790	
ホ	車 両 運 搬 具	2,739		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 647</u>	2,092	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	11,472		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,071</u>	5,401	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>6,411,946</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			74,401,181
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ	施 設 利 用 権		537,093	
ロ	他 市 下 水 道 事 業 建 設 負 担 金		<u>5,736,166</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			6,273,259
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	出 資 金		3,000	
ロ	長 期 貸 付 金		<u>1,455</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>4,455</u>
	固 定 資 産 合 計			80,678,895
2. 流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		3,909,456	
(2)	未 収 金	624,314		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,608</u>	620,706	
(3)	短 期 貸 付 金		583	
(4)	前 払 費 用		<u>41</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>4,530,786</u>
	資 産 合 計			<u><u>85,209,681</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	20,187,671		
ロ その他の企業債	<u>549,009</u>		
企業債合計		20,736,680	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>246,393</u>		
引当金合計		<u>246,393</u>	
固定負債合計			20,983,073
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,037,474		
ロ その他の企業債	<u>54,679</u>		
企業債合計		2,092,153	
(2) 未払金		2,057,704	
(3) 預り金		660	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	19,298		
ロ 法定福利費引当金	<u>4,001</u>		
引当金合計		<u>23,299</u>	
流動負債合計			4,173,816
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		45,684,548	
長期前受金収益化累計額		△ 6,747,731	
(2) 長期前受金建設仮勘定		<u>3,044,109</u>	
繰延収益合計			<u>41,980,926</u>
負債合計			<u>67,137,815</u>

資本の部

6. 資本金			15,352,139
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	16,453		
ロ 補助金	807,670		
ハ 他会計補助金	<u>518,068</u>		
資本剰余金合計		1,342,191	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	558,561		
ロ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	343,105		
その他未処分利益剰余金変動額	<u>475,870</u>	<u>818,975</u>	
利益剰余金合計		<u>1,377,536</u>	
剰余金合計			2,719,727
資本合計			<u>18,071,866</u>
負債資本合計			<u>85,209,681</u>

- (注記) 1. 退職給付引当金20,670千円を取り崩す。
2. 賞与引当金17,436千円を取り崩す。
3. 法定福利費引当金3,261千円を取り崩す。
4. 貸倒引当金3,432千円を取り崩す。
5. 企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は168,820千円である。